

(参考) 本基本合意の概要

共同事業化の目的	<ul style="list-style-type: none">・さらなる安全性・経済性の向上・人財・技術・サプライチェーンの維持・発展に向けたサステイナブルな事業体制の構築
検討の方向性	<ul style="list-style-type: none">・メーカー・電力会社がこれまで培ってきた技術・ノウハウを集積し、原子力発電所の建設・運営・保守・廃炉をより安全かつ効率的に実施する体制の構築・長期的な安定供給に資する新たな安全炉の設計等に向けた研究・技術開発力の一元化・リソース（資産・人財）の有効活用

<共同事業化の目指す姿>

